

中国特色话语体系 对外翻译传播工程

中国党政文件简写本

(中日对照)

中国翻译研究院出品
北京日报社编译

目录

不忘初心 继续前进 3

初心を忘れず、引き続き前進する

中菲南海有关争议的事实与观点 12

中比の南中国海紛争に関する事実と観点

2016 年政府工作报告十大金点 30

2016 年政府活動報告の十大ポイント

《境外非政府组织管理法》意义解读 35

「域外非政府組織（NGO）管理法」の意義

习近平在 B20 峰会开幕式主旨演讲摘编 42

習近平国家主席の B20 杭州サミット開幕式基調講演（要旨）

习近平在 G20 领导人杭州峰会上的开幕辞摘编 49

習近平国家主席の G20 杭州サミット開幕式挨拶（要旨）

不忘初心 继续前进

初心を忘れず、引き続き前進する

编者按：

2016年7月1日，中国共产党在北京隆重集会，庆祝中国共产党成立95周年，回顾中国共产党团结带领中国人民不懈奋斗的光辉历程，展望党和人民事业发展的光明前景，动员全党全国各族人民更加充满信心朝着实现全面建成小康社会奋斗目标、实现中华民族伟大复兴的中国梦胜利前进。

在大会上，中共中央总书记、国家主席、中央军委主席习近平发表了重要讲话。如何正确理解习近平总书记的讲话？习近平总书记讲话中透露出了哪些信息？我们对此做一解读。

編集者の言葉

2016年7月1日、中国共産党は北京で盛大な中国共産党創立95周年祝賀大会を開催し、中国共産党が団結し中国人民をたゆまず奮闘するよう指揮した輝かしい歷程を回顧し、党と人民事業発展の明るい前途を展望し、全党全国各民族の人民に対し、より自信に満ち、「小康社会」（ややゆとりのある社会）の全面的実現という奮闘目標の達成と中華民族の偉大な復興という中国の夢の実現を目指して前進するよう働きかけた。

祝賀大会で、習近平・中国共産党中央総書記、国家主席、中央軍事委員会主席は重要演説を行った。習近平総書記の演説をいかにして正しく理解するか？習近平総書記の演説にはどんなメッセージが込めら

れていたのか？この点について読み解いてみよう。

习近平总书记庆祝建党 95 周年大会上讲了什么？ 習近平総書記は中国共産党創立 95 周年祝賀大会で何を語ったのか？

一、总结了中国共产党为中华民族做出的三个伟大历史贡献及其意义。
一、中国共産党が中華民族のために果たした 3 つの偉大な歴史的貢献とその意義に対する総括

第一个伟大历史贡献，习近平指出，就是我们党团结带领中国人民进行 28 年浴血奋战，打败日本帝国主义，推翻国民党反动统治，完成新民主主义革命，建立了中华人民共和国。

习近平表示，这一伟大历史贡献的意义在于，彻底结束了旧中国半殖民地半封建社会的历史，彻底结束了旧中国一盘散沙的局面，彻底废除了列强强加给中国的不平等条约和帝国主义在中国的一切特权，实现了中国从几千年封建专制政治向人民民主的伟大飞跃。

習近平総書記は次のように指摘している。第一の偉大な歴史的貢献は、我々党が団結して中国人民を指揮し、28年にわたって血を浴びる奮戦を展開し、日本帝国主義を打ち破り、国民党の反動統治を覆し、新民主主義革命を成し遂げ、中華人民共和国を建国したことである。

習近平総書記は次のような考えを示している。この偉大な歴史的貢献の意義は、旧中国の半植民地半封建社会の歴史を完全に終わらせ、旧中国のばらばらで団結していない局面を完全に終わらせ、列強から押し付けられた不平等条約と帝国主義の中国に対する一切の特権を完全に撤廃し、中国が数千年にわたる封建専制政治から人民民主への偉大な飛躍を実現したことにある。

第二个伟大历史贡献，习近平指出，就是我们党团结带领中国人民完成社会主义革命，确立社会主义基本制度，消灭一切剥削制度，

推进了社会主义建设。

习近平表示，这一伟大历史贡献的意义在于，完成了中华民族有史以来最为广泛而深刻的社会变革，为当代中国一切发展进步奠定了根本政治前提和制度基础，为中国发展富强、中国人民生活富裕奠定了坚实基础，实现了中华民族由不断衰落到根本扭转命运、持续走向繁荣富强的伟大飞跃。

さらに習近平総書記は次のように指摘している。第二の偉大な歴史的貢献は、我々党が団結して中国人民を指揮し、社会主義革命を成し遂げ、社会主義基本制度を確立し、一切の搾取制度をなくし、社会主義建設を推進したことである。

習近平総書記は次のような考えを示している。この偉大な歴史的貢献の意義は、中华民族の有史以来最も広範で深刻な社会変革を成し遂げ、現代中国の一切の発展と進歩のために根本的な政治前提と制度基盤を固め、中国が発展し、富み、強くなり、中国人民の生活が豊かになるために堅固な基盤を固め、中华民族が衰退の一途をたどる状況から根本的に運命を変え、繁栄と富強に向かって歩み続ける偉大な飛躍を実現したことにある。

第三个伟大历史贡献，习近平指出，就是我们党团结带领中国人民进行改革开放新的伟大革命，极大激发广大人民群众的创造性，极大解放和发展社会生产力，极大增强社会发展活力，人民生活显著改善，综合国力显著增强，国际地位显著提高。

习近平表示，这一伟大历史贡献的意义在于，开辟了中国特色社会主义道路，形成了中国特色社会主义理论体系，确立了中国特色社会主义制度，使中国赶上了时代，实现了中国人民从站起来到富起来、强起来的伟大飞跃。

習近平総書記は次のように指摘している。第三の偉大な歴史的貢献は、我々党が団結し中国人民を指揮して、改革開放という新しい偉大な革命を行い、人民大衆の創造性を極めて大きく喚起し、社会生産力を極めて大きく解放し、発展させ、社会発展の活力を極めて大きく増

強し、人民生活が著しく改善され、総合国力が著しく増強され、国際的地位が明らかに向上したことである。

習近平総書記は次のような考えを示している。この偉大な歴史的貢献の意義は、中国の特色ある社会主義の道を切り開き、中国の特色ある社会主義理論体系を構築し、中国の特色ある社会主義制度を確立し、中国を時代に追いつかせ、中国人民が立ち上がり、豊かになり、強くなるという偉大な飛躍を実現したことにある。

二、从中国共产党 95 年的发展历程中得出三大历史经验

二、中国共産党創立 95 年間の発展過程における 3 つの歴史的経験

习近平指出，历史告诉我们，没有先进理论的指导，没有用先进理论武装起来的先进政党的领导，没有先进政党顺应历史潮流、勇担历史重任、敢于作出巨大牺牲，中国人民就无法打败压在自己头上的各种反动派，中华民族就无法改变被压迫、被奴役的命运，我们的国家就无法团结统一、在社会主义道路上走向繁荣富强。

習近平総書記は次のように指摘している。歴史が示しているように、先進的理論によって指導されず、先進的理論で武装した先進的政党によって指導されず、先進的政党が歴史的潮流に順応し、歴史的責任を勇敢に担い、勇気を持って大きな犠牲を払わなければ、中国人民は頭上にのしかかる各反動派を打ち負かすことができず、中華民族は抑圧され、奴隷のごとき運命を変えることができず、我が国は一致団結し、社会主義の道のりを富み栄えた強国へと向かって歩むことができなかった。

习近平指出，历史还告诉我们，历史和人民选择中国共产党领导中华民族伟大复兴的事业是正确的，必须长期坚持、永不动摇；中国共产党领导中国人民开辟的中国特色社会主义道路是正确的，必须长期坚持、永不动摇；中国共产党和中国人民扎根中国大地、吸纳人类文明优秀成果、独立自主实现国家发展的战略是正确的，必须长期坚持、永不动摇。

さらに歴史が示しているように、中国共産党が中華民族の偉大な復興事業を指導するという歴史と人民の選択は正しく、揺らぐことなく長く堅持しなければならない。中国共産党が中国人民を指導して切り開いた中国の特色ある社会主義の道は正しく、揺らぐことなく長く堅持しなければならない。中国共産党と中国人民が中国の大地に深く根ざし、人類文明による優れた成果を吸収し、独立自主による国の発展を実現する戦略は正しく、揺らぐことなく長く堅持しなければならない。

习近平指出，历史告诉我们，95年来，中国走过的历程，中国人民和中华民族走过的历程，是中国共产党和中国人民用鲜血、汗水、泪水写就的，充满着苦难和辉煌、曲折和胜利、付出和收获，这是中华民族发展史上不能忘却、不容否定的壮丽篇章，也是中国人民和中华民族继往开来、奋勇前进的现实基础。

歴史が示しているように、95年来、中国が歩んできた歷程、中国人民と中華民族が歩んできた歷程は、中国共産党と中国人民が鮮血と、汗と、涙で書き記してきたものであり、苦難と栄光、挫折と勝利、差し出したものと得たものに満ちている。それは中華民族発展の歴史上、忘れることのできない、否定してはならない壮大な物語である。そして中国人民と中華民族が前人の事業を受け継いで将来の発展に道を開き、勇気を奮い起こして前進するための現実的基盤でもある。

习近平总书记对中国共产党95年历史发展做出的这三大总结，表明了只有共产党才能救中国，没有共产党就没有新中国的事实，更表明了中国人民坚持中国共产党的领导下，坚定不移实现中华民族伟大复兴的信念和信心。

習近平総書記は中国共産党創立95年の歴史的発展について上記の3点を総括している。これは、中国共産党だけが中国を救え、共産党がなければ新中国はないという事実を示し、さらには中国人民があくまで中国共産党の指導の下で、確固として中華民族の偉大な復興を実現するという信念と確信を示している。

三、不忘初心、继续前进，必须牢牢把握的八方面工作

三、初心を忘れず、引き続き前進するために取り組みべき8項目

习近平指出，面向未来，面对挑战，全党同志一定要不忘初心、继续前进。要坚持不忘初心，面向未来，就必须做到以下八点：

習近平総書記は、未来に向かい、試練に直面している今、全党の同志が初心を忘れず、引き続き前進することがぜひとも必要だと指摘している。初心を忘れず、引き続き前進するには、次の8項目をしっかりと行わなければならない。

——坚持不忘初心、继续前进，就要坚持马克思主义的指导地位，坚持把马克思主义基本原理同当代中国实际和时代特点紧密结合起来，推进理论创新、实践创新，不断把马克思主义中国化推向前进。

——初心を忘れず、引き続き前進するには、マルクス主義の指導的地位を堅持し、あくまでマルクス主義の基本原理を現代中国の実情及び時代の特徴と緊密に結びつけ、理論の革新、実践の革新を推進し、マルクス主義の中国化をたえまなく前進させていかななければならない。

——坚持不忘初心、继续前进，就要牢记我们党从成立起就把为共产主义、社会主义而奋斗确定为自己的纲领，坚定共产主义远大理想和中国特色社会主义共同理想，不断把为崇高理想奋斗的伟大实践推向前进。

——初心を忘れず、引き続き前進するには、我が党が創立以来、共産主義、社会主義のための奮闘を党の綱領として定めたことをしっかりと心に刻まなければならない。共産主義という遠大な理想と中国の特色ある社会主義という共通の理想を確固なものにし、崇高な理想のための奮闘という偉大な実践をたえまなく前進させていかななければならない。

——坚持不忘初心、继续前进，就要坚持中国特色社会主义道路自信、理论自信、制度自信、文化自信，坚持党的基本路线不动摇，不断把中国特色社会主义伟大事业推向前进。

——初心を忘れず、引き続き前進するには、中国の特色ある社会主義の道に対する確信、理論に対する確信、制度に対する確信、文化に対する確信を堅持しなければならず、動揺しない党の基本路線をあくまで堅持し、中国の特色ある社会主義の偉大な事業をたえまなく前進させていかなければならない。

——坚持不忘初心、继续前进，就要统筹推进“五位一体”总体布局，协调推进“四个全面”战略布局，全力推进全面建成小康社会进程，不断把实现“两个一百年”奋斗目标推向前进。

——初心を忘れず、引き続き前進するには、「五位一体」の全体的配置を統一的に推進し、「4つの全面」の戦略配置を調和的に推進し、「小康社会」の全面的実現のプロセスを全力で推進し、「2つの百年」の奮闘目標の達成をたえまなく前進させていかなければならない。

——坚持不忘初心、继续前进，就要坚定不移高举改革开放旗帜，勇于全面深化改革，进一步解放思想、解放和发展社会生产力、解放和增强社会活力，不断把改革开放推向前进。

——初心を忘れず、引き続き前進するには、揺るぎなく改革開放の旗を高く掲げ、勇気をもって改革を全面的に深化させ、さらに思想を解放し、社会生産力を解放し、発展させ、社会の活力を解放・強化し、改革開放をたえまなく前進させていかなければならない。

——坚持不忘初心、继续前进，就要坚信党的根基在人民、党的力量在人民，坚持一切为了人民、一切依靠人民，充分发挥广大人民群众积极性、主动性、创造性，不断把为人民造福事业推向前进。

——初心を忘れず、引き続き前進するには、党の基礎が人民の中にあり、党の力も人民の中にあることを確信しなければならず、すべては人民のために尽くし、すべては人民に頼って、広範な人民大衆の積極性、能動性、創造性を十分に発揮させ、人民に幸福をもたらす事業をたえまなく前進させていかなければならない。

——坚持不忘初心、继续前进，就要始终不渝走和平发展道路，

始终不渝奉行互利共赢的开放战略，加强同各国的友好往来，同各国人民一道，不断把人类和平与发展的崇高事业推向前进。

——初心を忘れず、引き続き前進するには、平和的発展の道を終始変わらず歩み、互惠・ウィンウィンの開放戦略を終始変わらず実行し、世界各国との友好往來を強化し、各国の人々と共に、人類の平和と発展という崇高な事業をたえまなく前進させていかなければならない。

——堅持不忘初心、繼續前進，就要保持黨的先進性和純潔性，着力提高執政能力和領導水平，着力增強抵禦風險和拒腐防變能力，不斷把黨的建設新的偉大工程推向前進。

——初心を忘れず、引き続き前進するには、党の先進性、純潔性を保ち、執政能力と指導水準の強化に力を入れ、リスクや腐敗変質を防止する能力の強化に力を入れ、党建設という新たな偉大なる事業をたえまなく前進させていかなければならない。

四、其他内容

四、その他の内容

习近平在讲话中最后还对军队建设、推进祖国和平统一进程、青年人才建设发表了观点。

習近平総書記は演説の最後に、軍建設、祖国の平和的統一プロセス推進、青年人材の育成についての考えを明らかにしている。

在谈到军队建设时，习近平指出，要坚持党对军队的绝对领导，努力建设一支听党指挥、能打胜仗、作风优良的人民军队。中国奉行积极防御的军事战略方针，不会动辄以武力相威胁，也不会动不动到别人家门口炫耀武力。

習近平総書記は軍建設について、次のように指摘している。軍隊に対する党の絶対的指導を堅持し、党の指揮に従い、戦いに勝つことができ、態度が優良な人民の軍隊の建設に努めなければならない。中国は積極的防衛の軍事戦略方針を実行し、なにかというと武力で威嚇したり、他国の目の前で武力をひけらかしたりはしない。

在谈到推进祖国和平统一进程时，习近平表示，无论遇到什么样的困难和挑战，我们对“一国两制”的信心和决心都绝不会动摇。习近平同时指出，坚持“九二共识”、反对“台独”是两岸关系和平发展的政治基础。我们坚决反对“台独”分裂势力。对任何人、任何时候、以任何形式进行的分裂国家活动，13亿多中国人民、整个中华民族都决不会答应！

習近平総書記は祖国の平和的統一プロセスの推進について、次のように指摘している。どんな困難や試練にぶつかっても、「一国二制度」に対する我々の自信と決意は決して揺るがない。「九二共識（1992年コンセンサス）」を堅持し、「台湾独立」に反対することは、兩岸関係の平和的発展の政治的基盤である。我々は「台湾独立」分裂勢力に断固として反対する。いかなる人が、いかなる時に、いかなる形で行う国家分裂活動に対しても、13億の中国人民、すべての中華民族は決して応じることはない。

在谈到青年人才建设时，习近平表示，95年来，我们党取得的所有成就都凝聚着青年的热情和奉献。全党要关注青年、关心青年、关爱青年，倾听青年心声，做青年朋友的知心人、青年工作的热心人、青年群众的引路人。

青年人材の育成について、習近平総書記は次のように指摘している。95年来、我が党が収めたすべての成果には青年の情熱や貢献が凝集している。全党は青年に目を向け、青年に関心を寄せ、青年を思いやり、青年の声に耳を傾けるべきであり、青年の考えが分かり、青年を対象にした活動に熱心に取り組み、青年たちが歩む道を導く存在にならなければならない。

中菲南海有关争议的 事实与观点

中比の南中国海紛争に関する 事実と観点

南海諸島は中国固有領土

南中国海諸島は中国の固有の領土である

中国南海諸島包括東沙群島、西沙群島、中沙群島和南沙群島。中国最早发现、命名和开发利用南海諸島及相关海域，最早并持续、和平、有效地对南海諸島及相关海域行使主權和管轄。明清时期形成并流传至今的《更路簿》记录了中国人民在南海諸島的生活和生产活动，以及对南海諸島的命名。中国对南海諸島的主權和在南海的相关权益，是在漫长的历史过程中确立的，具有充分的历史和法理依据。

中国の南中国海諸島には東沙諸島、西沙諸島、中沙諸島と南沙諸島が含まれる。中国は南中国海諸島および関係海域を最も早く発見し、命名し、また開発・利用し、南中国海諸島および関係海域に対する主權と管轄を最も早くかつ継続的、平和的、実効的に行使してきた。明・清時代に作成され、今に伝わる『更路簿』は、中国人民の南中国海諸島における生活と生産・開発の活動を記録し、南中国海諸島に対する

命名を記載している。南中国海諸島に対する中国の主権と南中国海における関係権益は長い歴史の過程で確立されたものであり、十分な歴史的、法理的根拠を有している。

1933年、法国曾一度侵入南沙群岛部分岛礁，制造了“九小岛事件”。中国政府采取一系列措施捍卫主权。1935年中国水陆地图审查委员会编印并公布了《中国南海各岛屿图》。

1933年、フランスは南沙諸島の一部の島嶼・礁に侵入し、「9つの小島事件」を起こした。中国政府は一連の措置を講じて主権を防衛した。1935年に、中国水陸地図審査委員会は、『中国南中国海各島嶼図』を編纂・出版し、公布した。

日本在侵华战争期间曾非法侵占中国南海诸岛。随着世界反法西斯战争和中国人民抗日战争的推进，中、美、英三国于1943年12月发表《开罗宣言》郑重宣布，日本必须将所窃取的中国领土归还中国。1945年7月，中、美、英三国发表《波茨坦公告》，其中第8条明确规定：“开罗宣言之条件必将实施。”1945年8月，日本宣布接受《波茨坦公告》无条件投降。

日本は中国侵略戦争の期間、かつて中国の南中国海諸島を不法に侵略し占領したことがある。世界反ファシズム戦争と中国人民抗日戦争の進展に伴い、中米英の三カ国は1943年12月に『カイロ宣言』を発表し、日本は盗み取った中国の領土を中国に返還しなければならないと厳粛に言い渡した。1945年7月、中米英の三カ国は『ポツダム宣言』を発表し、そのうちの第8条で、『カイロ宣言』の条件は必ず実施されなければならない」と明確に規定した。1945年8月、日本は『ポツダム宣言』を受け入れ無条件降伏することを宣言した。

1946年11月至12月，中国政府派员分赴西沙群岛和南沙群岛，举行仪式，重立主权碑。次年3月，中国政府在太平岛设立南沙群岛管理处。

1946年11月から12月まで、中国政府は政府の高官を西沙諸島と南沙諸島に派遣し、儀式を行い、改めて主権碑を立てた。翌年3月、中

国政府は太平島に南沙諸島管理处を設けた。

1948年2月、中国政府公布《中华民国行政区域图》，包括标有南海断续线的《南海诸岛位置图》。

1948年2月、中国政府は南中国海の断続線を標記した『南中国海諸島位置図』を含む『中華民国行政区域図』を公布した。

1949年10月1日中华人民共和国成立后，进一步维护对南海诸岛的主权和在南海的相关权益。

中華人民共和国が1949年10月1日に成立した後、南中国海諸島に対する主権と南中国海における関係權益をよりいっそう擁護した。

1958年9月、中国发布《中华人民共和国政府关于领海的声明》，明确规定中国领海宽度为12海里，适用于中华人民共和国的一切领土，包括“东沙群岛、西沙群岛、中沙群岛、南沙群岛以及其他属于中国的岛屿”。

1958年9月、中国は『領海に関する中華人民共和国政府声明』を発表し、中国の領海の広さは12カイリとし、上記の規定は「東沙諸島、西沙諸島、中沙諸島、南沙諸島およびその他の中国に所属する島嶼」を含む中華人民共和国の一切の領土に適用することを明確にした。

1959年3月、中国政府在西沙群岛的永兴岛设立“西沙群岛、南沙群岛、中沙群岛办事处”。

1959年3月、中国政府は西沙諸島の永興島に「西沙・南沙・中沙諸島事務所」を設立した。

1983年4月、中国地名委员会受权公布南海诸岛部分标准地名，总计287个。

1983年4月、中国地名委員会は授權されて南中国海諸島の一部の標準地名計287カ所を公布した。

1988年4月，第七届全国人民代表大会第一次会议决定设立海南

省，管辖范围包括西沙群岛、南沙群岛、中沙群岛的岛礁及其海域。

1988年4月、第七期全国人民代表大会第一回会議は海南省の設立を決定し、管轄範囲には西沙諸島、南沙諸島、中沙諸島の島嶼・礁およびその海域を含むとした。

1992年2月、中国頒布《中華人民共和國領海及毗連區法》，明確規定：“中華人民共和國的陸地領土……東沙群島、西沙群島、中沙群島、南沙群島以及其他一切屬於中華人民共和國的島嶼。”

1992年2月、中国は『中華人民共和國領海及び接続水域法』を公布し、「中華人民共和國の陸地領土は……東沙諸島、西沙諸島、中沙諸島、南沙諸島およびその他の中国に属する一切の島嶼を含む」と明確に規定した。

1998年6月、中国頒布《中華人民共和國專屬經濟區和大陸架法》，明確規定：“本法的規定不影響中華人民共和國享有的歷史性權利。”

1998年6月、中国は『中華人民共和國排他的經濟水域及び大陸棚法』を公布し、「本法の規定は中華人民共和國が享有する歴史的権利に影響しない」と明確に規定した。

2012年6月、国务院批准设立地级三沙市，管辖西沙群岛、中沙群岛、南沙群岛的岛礁及其海域。

2012年6月、国务院は地区クラスの三沙市を設置し、西沙諸島、中沙諸島、南沙諸島の島嶼・礁およびその海域を管轄することを認可した。

第二次世界大战结束后，中国收复南海诸岛并恢复行使主权，世界上许多国家都承认南海诸岛是中国领土。

第二次世界大戦終結後、中国は南中国海諸島を取り戻し、主権の行使を回復し、世界の数多くの国は南中国海諸島が中国の領土であることを認めている。

1952年，日本政府正式表示放弃对台湾、澎湖列岛以及南沙群岛、西沙群岛之一切权利、权利名义与要求。同年，由时任日本外务大臣

岡崎勝男親筆簽字推薦的《標準世界地圖集》把西沙群島、南沙群島及東沙群島、中沙群島全部標繪屬於中國。1972年，日本在《中日聯合聲明》中重申堅持遵循《波茨坦公告》第8條規定。

1952年、日本政府は台湾、澎湖列島および南沙諸島、西沙諸島に対するすべての権利、権原および請求権を放棄すると正式に表明した。同年、当時の日本の外相であった岡崎勝男自らが署名し推薦した『標準世界地図集』には、西沙、南沙諸島および東沙、中沙諸島のすべてが中国に属す形で標示されている。1972年、『中華人民共和国政府と日本国政府の共同声明』の中で、日本は『ポツダム宣言』第8条の規定の順守を堅持すると重ねて表明した。

1958年9月14日、越南政府总理范文同照会中国国务院总理周恩来郑重表示：“越南民主共和国政府承认和赞同中华人民共和国政府1958年9月4日关于领海决定的声明。”

1958年9月14日、ベトナムのファム・ヴァン・ドン首相は中国の周恩来國務院総理に送った覚書で、「ベトナム民主共和国政府は中華人民共和国政府の1958年9月4日の領海決定に関する声明を認め、これに賛同する」と厳かに表明した。

1987年3月17日至4月1日、联合国教科文组织政府间海洋学委员会第14次会议讨论了《全球海平面观测系统实施计划1985-1990》，该文件建议将西沙群島和南沙群島納入全球海平面观测系统，并将这两个群島明文列属“中华人民共和国”。中国政府被委任建设5个海洋观测站，包括南沙群島和西沙群島上各1个。

1987年3月17日から4月1日まで開催されたユネスコ政府間海洋学委員会（UNESCO/IOC）第14回会議は、『全球海面水位観測システム実施計画1985－1990』について討議した。当該文書は西沙諸島と南沙諸島を全球海面水位観測システムに組み込むよう提言し、またこの二諸島は「中华人民共和国」に属すると明文化している。中国政府は南沙諸島と西沙諸島上の各1つを含む、5つの海洋観測ステーションを建設することを委任された。

在许多国家出版的百科全书、年鉴和地图都将南沙群岛标属中国。南海诸岛属于中国早已成为国际社会的普遍认识。

多くの国で出版された百科事典、年鑑と地図は南沙諸島を中国に属すると標記している。南中国海諸島が中国に属することは早くから国際社会の一般的認識になっている。

中菲南海有关争议的由来

中比の南中国海をめぐる紛争の経緯

中菲南海有关争议的核心是菲律宾非法侵占中国南沙群岛部分岛礁而产生的领土问题。此外，随着国际海洋法制度的发展，中菲在南海部分海域还出现了海洋划界争议。

中比の南中国海をめぐる紛争の核心はフィリピンが中国の南沙諸島の一部島嶼・礁を不法に侵略し占領したことによって引き起こされた領土問題である。その他に、国際海洋法制度の発展に伴い、中比間には南中国海の一部の海域において海洋境界画定の紛争も発生している。

自 20 世纪 70 年代起，菲律宾先后以武力侵占中国南沙群岛部分岛礁，并提出非法领土要求。从历史和国际法看，菲律宾对南沙群岛部分岛礁的领土主张毫无依据。

1970 年代から、フィリピンは前後して、武力行使により中国南沙諸島の一部島嶼・礁を侵略・占領し、不法な領土要求を打ち出した。歴史と国際法から見て、フィリピンの南沙諸島の一部島嶼・礁に対する領土主張には全く根拠がない。

第一，南沙群岛从来不是菲律宾领土的组成部分。菲律宾的领土范围是由包括 1898 年《美西和平条约》、1900 年《美西关于菲律宾外围岛屿割让的条约》、1930 年《关于划定英属北婆罗洲与美属菲律宾之间的边界条约》在内的一系列国际条约确定的。中国南海诸岛在菲律宾领土范围之外。

第一に、南沙諸島はいまだかつてフィリピンの領土の構成部分であったことはない。フィリピンの領土範囲は1898年の『米西（米国・スペイン）パリ平和条約』、1900年の『米西両国のフィリピンの離島割譲に関する条約』、1930年の『英領北ボルネオと米領フィリピンの境界画定に関する条約』など一連の国際条約によって定められたものである。中国の南中国海諸島はフィリピンの領土の範囲外にある。

第二，“卡拉延岛群”是菲律宾发现的“无主地”，这一说法根本不成立。1978年，菲律宾将中国南沙群岛部分岛礁称为“卡拉延岛群”，是企图制造地理名称和概念上的混乱，并割裂南沙群岛。

第二に、「カラヤーン諸島」はフィリピンが発見した「無主地」だという説は全く成り立たない。1978年、フィリピンは中国の南沙諸島の一部島嶼・礁を「カラヤーン諸島」と名付け、地理名称と概念上の混乱を引き起こし、南沙諸島を分割することをたくらんだ。

第三，南沙群岛也不是所谓“托管地”。南沙群岛从未出现在有关国际条约或联合国托管理事会相关文件中。

第三に、南沙諸島はいわゆる「信託統治地域」でもない。いまだかつて南沙諸島が国際条約や国連信託統治理事会の関連文書に記載されたことはない。

第四，菲律宾提出的“地理邻近”和“国家安全”都不是领土取得的国际法依据。

第四に、フィリピンの主張する「地理的近接性」と「国家の安全保障」はいずれも領土取得の国際法上の根拠ではない。

第五，菲律宾称，中国南沙群岛部分岛礁位于其专属经济区和大陆架范围内，因此有关岛礁属于菲律宾或构成菲律宾大陆架组成部分。这一主张企图以《联合国海洋法公约》（以下简称《公约》）所赋予的海洋管辖权否定中国领土主权，与“陆地统治海洋”的国际法原则背道而驰，完全不符合《公约》的宗旨和目的。

第五に、フィリピンは、中国南沙諸島の一部島嶼・礁が排他的経済

水域と大陸棚の範囲内にあるから、関係島嶼・礁はフィリピンに属す、あるいはフィリピンの大陸棚の一部になる、としている。この主張は『国連海洋法条約』（以下、『条約』と略す）が賦与している海洋の管轄権をもって中国の領土主権を否定しようとするもので、「陸が海を支配する」という国際法の原則に背くものであり、『条約』の主旨と目的に全く適合しない。

第六、菲律宾对中国南沙群岛部分岛礁所谓的“有效控制”是建立在非法侵占基础上的，是非法无效的，为国际法所明确禁止。国际社会不承认武力侵占形成的所谓“有效控制”。

第六に、フィリピンの中国南沙諸島の一部島嶼・礁に対するいわゆる「実効支配」は不法な侵略・占領によって確立したもので、違法で無効であり、国際法で明確に禁止されている。国際社会は、武力行使による侵略・占領で形成されたいわゆる「実効支配」を認めない。

中菲已就解决南海有关争议达成共识

中比は南中国海をめぐる紛争の解決についてすでに共通認識に達している

20 世紀 80 年代以来，中国就通过谈判管控和解决中菲南海有关争议提出一系列主张和倡议。中国在解决南海问题上的“搁置争议，共同开发”倡议，首先是对菲律宾提出的。中国就管控海上分歧与菲律宾进行多次磋商，双方就通过谈判协商解决有关争议，妥善管控有关分歧达成重要共识。

1980 年代以来，中国は話し合いによって中比の南中国海をめぐる紛争を管理制御・解決することについて一連の主張と提案を打ち出してきた。中国の南中国海問題の解決における「紛争棚上げ、共同開発」という提議は、まずフィリピンに対して提起したものであった。中国は海上における見解の相違を管理制御することについて、フィリピンと何度も協議を行い、双方は、話し合いを通じて南中国海をめぐる紛

争を解決し、見解の相違を適切に管理制御することで重要な共通認識に達した。

1995年8月、中菲共同发表《关于南海问题和其他领域合作的磋商联合声明》表示，“争议应由直接有关国家解决”；“双方承诺循序渐进地进行合作，最终谈判解决双方争议”。此后，中国和菲律宾通过一系列双边文件确认通过双边谈判协商解决南海问题的有关共识。

1995年8月、中比は共同発表した『南中国海問題とその他の分野の協力に関する協議の共同声明』で、「紛争は直接関係する国によって解決されるべきである」、「双方は順を追って協力を推進していき、最終的に話し合いによって双方の紛争を解決することを約束する」旨を示した。その後、中国とフィリピンは一連の二国間文書を通じて、二国間の話し合いにより南中国海問題を協議・解決するという共通認識を確認した。

2002年11月、中国同东盟10国共同签署《南海各方行为宣言》(以下简称《宣言》)，各方郑重承诺：“由直接有关的主权国家通过友好磋商和谈判……以和平方式解决他们的领土和管辖权争议。”

2002年11月、中国はASEAN 10カ国と『南中国海における関係国の行動宣言(DOC)』(以下、『宣言』と略す)に共同で署名した。各国は『宣言』で、「直接的関係を有する主権国家が友好的な協議と話し合いにより……それらの領土と管轄権紛争を平和的に解決する」と厳かに誓約した。

上述共识和承诺构成两国间排除通过第三方争端解决方式解决中菲南海有关争议的协议。这一协议必须遵守。

上述の共通認識と誓約は、両国間において第三者による紛争解決の方法で中比の南中国海をめぐる紛争を解決することを排除する合意を構成している。この合意は必ず順守されなければならない。

中菲曾就管控分歧、开展海上务实合作取得积极进展。1999年3月，

中菲举行关于在南海建立信任措施工作小组首次会议，并发表联合公报。2004年，中菲两国的国家石油公司签署《南中国海部分海域联合海洋地震工作协议》。2005年，中国、菲律宾、越南三国国家石油公司签署《南中国海协议区三方联合海洋地震工作协议》。

中比は見解の相違の管理制御、海上での実務的な協力の展開において好ましい進展を遂げた。1999年3月、中国とフィリピンは南中国海における信頼醸成ワーキングチーム設置に関する第一回会合を開催し、共同コミュニケを発表した。2004年、中比両国の国家石油会社は『南中国海の一部海域における共同海洋地震作業に関する協議』に署名した。2005年、中国、フィリピン、ベトナムの三カ国の国家石油会社は『南中国海の協定区域における三カ国共同海洋地震作業に関する協議』を締結した。

令人遗憾的是，由于菲律宾方面缺乏合作意愿，中菲信任措施工作小组会议陷于停滞，中菲越三方联合海洋地震考察工作也未能继续。

遺憾なのは、フィリピン側が協力の意向に欠け、中比の信頼醸成ワーキングチーム会議が停滞状態に陥り、中国・フィリピン・ベトナム三カ国の共同海洋地震探査作業も継続できなくなったことである。

菲律宾一再采取导致争议复杂化的行动

フィリピンはしばしば紛争を複雑化させる行動をとっている

自20世纪80年代以来，菲律宾一再采取导致争议复杂化的行动。

1980年代から、フィリピンはしばしば紛争を複雑化させる行動をとってきた。

菲律宾在非法侵占的中国南沙群岛有关岛礁上不断建设军事设施。

フィリピンは不法に侵略・占領した中国の南沙諸島の関係島嶼・礁

で軍事施設建設を進めた。

1999年5月9日、菲律宾派出57号坦克登陆舰入侵中国南沙群岛仁爱礁，并以“技术故障搁浅”为借口非法“坐滩”。对此，中国持续对菲律宾进行严正交涉。菲方承诺撤走该舰，但一直拖延不动。2014年3月，菲律宾外交部公然宣称在仁爱礁非法“坐滩”就是为了“将该军舰作为菲律宾政府的永久设施部署在仁爱礁”，彻底暴露了其企图霸占仁爱礁的目的。

1999年5月9日、フィリピンは57号戦車揚陸艦を派遣して中国南沙諸島の仁愛礁に侵入し、さらに「技術的故障による浅瀬乗り上げ」を口実に、仁愛礁で不法に「座礁」した。これについて、中国は繰り返しフィリピンに対して厳重な申し立てを行った。フィリピンは同艦を撤去することを約束したが、ずっとそれを行動に移さずに先延ばしにしている。2014年3月、フィリピン外務省は、57号戦車揚陸艦を仁愛礁に「座礁」させたのは「同艦をフィリピン政府の恒久的施設として仁愛礁に配置する」ためであったと公然と言明し、仁愛礁を侵略・占領するという目的が完全に露呈した。

菲律宾一再扩大各种海上侵权，不断侵入中国南沙群岛有关海域袭扰中国渔民和渔船正常生产作业，滥用武力，严重侵犯中国渔民的人身和财产安全以及人格尊严，公然践踏基本人权。

フィリピンは様々な海上権益侵害を繰り返し拡大し、絶えず中国の南沙諸島の関係海域に侵入して、中国の漁民と漁船の正常な作業を妨害し、武力を濫用し、中国の漁民の人身と財産の安全および人格の尊厳を著しく侵害し、基本的人権を公然と踏みにじった。

菲律宾还对中国黄岩岛提出领土要求并企图非法侵占。

フィリピンはまた中国の黄岩島に対して領土を要求し、しかも不法な侵略・占領をたくらんでいる。

1997年之前，菲律宾从未对黄岩岛属于中国提出异议，从未对黄岩岛提出领土要求。2012年4月，菲律宾出动军舰，闯入中国黄岩岛

附近海域，对作业的中国渔民、渔船实施非法抓扣并施以严重非人道待遇，蓄意挑起黄岩岛事件。经中国多次严正交涉，2012年6月菲律宾从黄岩岛撤出。

1997年までは、フィリピンは黄岩島が中国に属することに対して異議を唱えず、その領土を要求したこともなかった。2012年4月、フィリピンは軍艦を派遣し、中国の黄岩島の付近海域に入り込み、作業中の中国の漁民、漁船を不法に拘束して拘留し、さらに深刻な非人道的扱いをし、黄岩島事件を故意に引き起こした。中国の数次にわたる厳正な交渉を経て、2012年6月、フィリピンは黄岩島から関係船舶と人員を撤退させた。

2013年1月22日、菲律宾共和国时任政府单方面提起南海仲裁案，企图借此否定中国在南海的领土主权和海洋权益。菲律宾的行为是恶意的。

2013年1月22日、当時のフィリピン共和国政府は一方的に南中国海に関する仲裁を申し立て、それによって中国の南中国海における領土主権と海洋權益を否定することをたくらんだ。フィリピンの行為は悪意のあるものである。

菲律宾单方面提起仲裁，违反中菲通过双边谈判解决争议的协议。中菲在有关文件中已就通过谈判解决南海有关争议达成协议并多次予以确认。

フィリピンが一方的に仲裁を申し立てたことは、中比が二国間の話し合いによって紛争を解決するという合意に違反する。中比は関連文書の中で話し合いによって南中国海をめぐる紛争を解決するという合意をすでに結んでおり、しかも何度もそれを確認した。

菲律宾单方面提起仲裁，濫用《公約》争端解决程序。菲律宾提起仲裁事项的实质是南沙群岛部分岛礁的领土主权问题，有关事项也构成中菲海洋划界不可分割的组成部分。陆地领土问题不属于《公約》的调整范围。

フィリピンは一方的に仲裁を申し立て、『条約』の紛争解決手続きを乱用している。フィリピンが仲裁を申し立てた事項の実質は南沙諸島の一部島嶼・礁の領土主権問題であり、関係事項も中比の海洋境界画定の不可分の構成部分となっている。陸地領土問題は『条約』の調整範囲に含まれない。

鉴于上述，应菲律宾单方面请求建立的南海仲裁案仲裁庭自始无管辖权，所作出的裁决是无效的，没有拘束力。中国在南海的领土主权和海洋权益在任何情况下不受仲裁裁决的影响。中国不接受、不承认该裁决，反对且不接受任何以仲裁裁决为基础的主张和行动。

上記に鑑み、フィリピンが一方的に申し立てた南中国海仲裁に対して仲裁裁判所は最初から管轄権がなく、その下す裁決は無効で、拘束力を持たない。中国の南中国海における領土主権と海洋権益はいかなる状況下でも仲裁裁決の影響を受けない。中国はその裁決を受け入れず、認めず、仲裁裁決に基づくいかなる主張や行動にも反対し、それを受け入れない。

中国处理南海问题的政策

南中国海問題を処理する中国の政策

中国是维护南海和平稳定的重要力量。中国在坚定维护在南海的领土主权和海洋权益的同时，坚持通过谈判协商解决争议，坚持通过规则机制管控分歧，坚持通过互利合作实现共赢，致力于把南海建设成和平之海、友谊之海和合作之海。

中国は南中国海の平和と安定を守る重要な力である。中国は南中国海における領土主権と海洋権益を確固として守るとともに、話し合いと協議によって紛争を解決することを堅持し、規則とメカニズムによって見解の相違を管理制御することを堅持し、互惠協力を通じてウインウインを実現させることを堅持し、南中国海を平和の海、友情の海、協力の海にすることに力を注いでいる。

1. 关于南沙群岛领土问题

1. 南沙諸島の領土問題について

中国坚定地维护对南海诸岛及其附近海域的主权。部分国家对南沙群岛部分岛礁提出非法领土主张并实施武力侵占，严重违反《联合国宪章》和国际关系基本准则，是非法的、无效的，对此，中国坚决反对，并要求有关国家停止对中国领土的侵犯。中国始终致力于与包括菲律宾在内的直接有关的当事国在尊重历史事实的基础上，根据国际法，通过谈判解决有关争议。

中国は南中国海の諸島およびその付近海域に対する主権を断固として守る。一部の国が南沙諸島の一部の島嶼・礁に対して不法な領有権の主張を行い、また武力を用いて侵略・占領することは、『国連憲章』と国際関係基本準則に対する深刻な違反であり、不法かつ無効である。これに対し、中国は断固として反対し、また関係国に中国の領土への侵害を停止するよう要求している。中国は終始一貫して、フィリピンを含む直接関係国と、歴史的事実の尊重という点を踏まえて、国際法にのっとなって、話し合いによって関係紛争を解決することに力を入れている。

2. 关于南海海洋划界问题

2. 南中国海の海洋境界画定問題について

中国主张，同直接有关的当事国依据包括《公约》在内的国际法，通过谈判公平解决南海海洋划界问题。在划界问题最终解决前，各方应保持自我克制，不采取使争议复杂化、扩大化和影响和平与稳定的行动。

中国は、直接関係国と、『条約』を含む国際法にのっとなって、話し合いによって南中国海の海洋境界画定問題を公平に解決することを主張している。境界画定問題が最終的に解決されるまでは、各方面は自制を保ち、紛争を複雑化・拡大化させ、平和と安定に影響を与えるような行動をとるべきではない。

中国不接受任何企图通过单方面行动把海洋管辖权强加于中国的做法，也不认可任何有损于中国在南海海洋权益的行动。

中国は一方的な行動で海洋管轄権を中国に無理に押し付けようとするからむいかなるやり方も受け入れず、中国の南中国海における海洋權益に損害を与えるいかなる行動も認めない。

3. 关于争端解决方式

3. 紛争の解決方法について

中国坚信，要解决任何国家间争议，无论选择哪种机制和方式，都不能违背主权国家的意志，应以国家同意为基础。只有当事方通过平等谈判达成协议，有关争议才能获得根本长久解决，有关协议才能得到全面有效贯彻实施。

中国は、国家間に生じるいかなる種類の紛争であれ、それを解決するに当たってどのようなメカニズムや方法を選択したとしても、いずれも主権国家の意思に反してはならず、その国家の同意を基礎とすべきであると確信している。当事者が平等な話し合いによって合意を達成してこそはじめて、関係紛争を根本的かつ恒久的に解決することができ、関係合意を全面的かつ有効に貫徹・施行することができる。

在领土和海洋划界问题上，中国不接受任何强加于中国的争端解决方案，不接受任何诉诸第三方的争端解决方式。

領土と海洋境界画定問題において、中国は無理に押しつけられたいかなる紛争解決方法も受け入れず、第三者に訴えるいかなる紛争解決方法も受け入れない。

4. 关于在南海管控分歧和开展海上务实合作

4. 南中国海における見解の相違の管理制御と海上実務協力の展開について

中国积极推动与有关国家建立双边海上磋商机制，探讨在渔业、油气等领域的共同开发，倡议有关各国积极探讨根据《公约》有关规定，

建立南海沿岸国合作机制。

中国は関係国との二国間海上協議の仕組みの構築を積極的に推進し、漁業、石油・天然ガスなどの分野においての共同開発を検討し、関係諸国が『条約』の関連規定にのっとして南中国海沿岸諸国の協力の仕組みを構築することを積極的に討議するよう呼びかけている。

中国始终致力于与东盟国家一道全面有效落实《宣言》，积极推动海上务实合作。中国始终坚持倡导各方在全面有效落实《宣言》框架下，积极推进“南海行为准则”磋商，争取在协商一致基础上早日达成“准则”。中国提议探讨制定“海上风险管控预防性措施”，并获得东盟国家一致认同。

中国は終始 ASEAN 諸国と共に『宣言』を全面的かつ効果的に実行に移すことに力を注ぎ、海上実務協力を積極的に推進している。中国は終始、各方面が全面的かつ効果的に『宣言』を実行に移す枠組みの下で、「南中国海における行動規範」に関する協議を積極的に推進し、協議による意見の一致を見た上で早急に「規範」を成立させるために努力するよう呼びかけている。中国は「海上リスクコントロールの予防的措置」の策定を討議することを提案し、ASEAN 諸国の賛同を得た。

5. 关于南海航行自由和安全

5. 南中国海における航行の自由と安全について

中国一贯致力于维护各国根据国际法所享有的航行和飞越自由，维护海上通道的安全。各国在南海依据国际法享有的航行和飞越自由不存在任何问题。

中国は一貫して各国が国際法によって享受する航行と上空飛行の自由、海上通路の安全を擁護することに力を入れている。各国が南中国海において国際法に基づいて享受する航行と上空飛行の自由にはいかなる問題も存在しない。

中国积极提供国际公共产品，努力向国际社会提供包括导航助航、搜寻救助、海况和气象预报等方面的服务，以保障和促进南海海上航

行通道的安全。

南中国海の海上航行通路の安全を保障し促進するため、中国は国際公共財を積極的に提供し、国際社会に航行誘導・援助、捜索・救助、海況・気象予報などを含むサービス提供に努めている。

中国主張、有关各方在南海行使航行和飞越自由时，应充分尊重沿岸国的主权和安全利益，并遵守沿岸国按照《公约》规定和其他国际法规则制定的法律和规章。

中国は、関係各方面は南中国海で航行と上空飛行の自由を行使する際に、沿岸国の主権と安全・利益を十分に尊重すべきであり、また『条約』の規定とその他の国際法規則に基づき制定した沿岸国の法律と規約を順守すべきであると主張している。

6. 关于共同维护南海和平稳定

6. 南中国海における平和と安定の共同擁護について

中国主張、南海和平稳定应由中国和东盟国家共同维护。

中国は、南中国海の平和と安定は中国とASEAN諸国が共同で守るべきであると主張している。

南海既是沟通中国与周边国家的桥梁，也是中国与周边国家和平、友好、合作和发展的纽带。南海和平稳定与地区国家的安全、发展和繁荣息息相关，与地区各国人民的福祉息息相关。实现南海地区的和平稳定和繁荣发展是中国和东盟国家的共同愿望和共同责任，符合各国的共同利益。

南中国海は中国と周辺諸国を結ぶ架け橋であるとともに、中国と周辺諸国との平和、友好、協力、発展の絆でもある。南中国海の平和と安定は地域内諸国の安全、発展、繁栄と互いに密接な関係があり、地域内の各国の人びとの幸福と密接な関係がある。南中国海地域の平和、安定、繁栄、発展を実現することは中国とASEAN諸国に共通する願いと責任であり、各国の共通利益にかなうものである。

中国愿继续为此作出不懈努力。

中国はそのために引き続きたゆまぬ努力を払っていききたいと願っている。

2016 年政府工作报告 十大金点

2016 年政府活動報告の 十大ポイント

1. 6.5% 是底线

1. 最低ライン 6.5%

我们提出到 2020 年国内生产总值和城乡居民人均收入比 2010 年翻一番，要实现这个目标，就需要确保 GDP6.5% 以上的增速。而且，在“十三五”期间，我们还有一个很重要的任务，就是跨越中等收入陷阱。“十三五”时期经济年均增长如能保持在 6.5% 以上，也意味着我国将进入高收入国家行列，这将是历史性的台阶。

2020 年までに国内総生産（GDP）と都市・農村住民 1 人当たり所得を 2010 年比で倍増させるという目標が打ち出された。この目標を達成するためには、6.5%以上の GDP 成長率を確保することが必要だ。また、第 13 次五カ年計画（2016～2020 年）（以下、「十三五」と略す）期間中、中国は「中所得国の罟（わな）」を克服するという重要な課題に直面している。「十三五」期間の年平均経済成長率が 6.5%以上を維持できれば、中国が高所得国の仲間入りをすることを意味し、歴史的な段階となるだろう。

2. 不搞“大水漫灌”，推动结构性改革

2. 「ばらまき」型の強い景気刺激策をとらず、構造改革を推し進める

“2015年，我们不搞‘大水漫灌’式的强刺激，而是持续推动结构性改革”。在对2016年以及“十三五”时期工作的部署中，也总体突出以改革促发展，强调推动结构性改革，尤其是供给侧的结构性改革。通过改善供给环境来增强供给动力、提升供给效率、优化供给结构，进而促进经济更加稳定、协调和可持续增长。

2015年は、「ばらまき」型の強い景気刺激策をとらず、構造改革を持続的に推し進めた。2016年と「十三五」期間の活動配置においても、改革による発展促進を全体的に際立たせ、構造改革の推進、とりわけ供給側（サプライサイド）構造改革の推進を強調した。供給環境の整備によって供給の原動力を増強し、供給の効率を高め、供給の構造を最適化させる。それによって経済のより安定的かつ協調的で、持続可能な成長を促進する。

3. 首提“新经济”

3. 「ニューエコノミー」を初めて提起

新经济以“互联网+”这些新产业、新技术、新业态为代表，不仅解放了老的生产力，更主要是创造了新的生产力。中国经济要“爬坡过坎”，必须加快结构调整，大力培育新兴增长点，这样才能使中国经济提质增效、行稳致远。

「ニューエコノミー」は「インターネット+（プラス）」といった新産業、新技術、新業態を代表とし、古い生産力を解放しただけでなく、新しい生産力を作り出した。中国経済が一段と発展し、さまざまな困難を乗り越えるには、構造調整を加速し、新しい成長点を大きく育てることが必要だ。こうしてこそ中国経済の質や効率を向上させ、中国経済を安定的かつ長期的に発展させることができる。

4. 脱贫扶贫是硬任务

4. 貧困層救済・貧困脱却が至上命令

李克强总理每年政府工作报告都把减贫作为落实中央决策部署的重点来推进，并督促检查、开展第三方评估。但这一次的扶贫攻坚和以往不一样，全部脱贫就是说不能“留锅底”。中国正在把扶贫作为全面建成小康社会最重要的工作来抓，在政治上高位推动，这在国际上恐怕也很少有国家能够做到。

李克強総理は例年の政府活動報告において、貧困減少を中央の政策決定や布石を実行する上での重点として推し進め、しかも査察や第三者評価を実行するよう促してきた。しかし今回の貧困脱却の取り組みはこれまでと異なっている。全貧困層の貧困脱却とはすなわち誰一人残さない徹底的な貧困脱却なのである。中国は「小康社会」（ややゆとりのある社会）全面的実現の上で最も重要な活動として貧困層救済に取り組んでおり、政治面においても極めて重視している。こうしたことができる国は世界でもおそらく少ないだろう。

5. 打造中国制造金字品牌

5. 「中国製造（メイド・イン・チャイナ）」のブランド化

李克强总理早已是出了名的高铁推销员，高铁如今也已经成为中国制造的一张金名片，但我们的目标范围绝不仅仅只有高铁。在技术、标准、服务等更为宽广的范围里，都要继续打造中国制造的金字品牌。

李克強総理は早くから「高速鉄道のセールスマン」と呼ばれている。中国高速鉄道はすでに「国を代表する名刺」になった。しかし、中国の目標は決して高速鉄道だけにとどまっていない。技術、基準、サービスなどより広い面において、引き続き「中国製造（メイド・イン・チャイナ）」をブランド化していく必要がある。

6. 新一轮高水平对外开放

6. 新たなハイレベルの対外開放

中国提出“一带一路”合作倡议，就是要把世界的机遇转变为中

国的机遇，也把中国的机遇转变为世界的机遇，推动“一带一路”沿线国家乃至世界各国实现共同发展。

中国が打ち出した「一带一路」（「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海のシルクロード」）協力の提案は世界のチャンスをも中国のチャンスに変え、中国のチャンスをも世界のチャンスに変え、「一带一路」沿いの各国ないし世界各国の共同発展実現を推進しようとしている。

7. “天蓝、地绿、水清”的美丽中国

7. 青い空、豊かな緑、きれいな水に恵まれた「美しい中国」

大气雾霾和水污染治理已经成为各地方政府工作的重点，多位国家领导人多次调研河北等重工业重污染省份地区，政府工作报告又明确提出建设“天蓝、地绿、水清”的美丽中国，说明中国政府已经下决心走出一条经济发展与环境改善双赢之路。

スモッグ対策と水質汚濁対策は各地方政府活動の重点となっており、多くの国家指導者は河北省など重工業を主要産業とし汚染が深刻な省・地域を何度も視察し、政府活動報告でも「青い空、豊かな緑、きれいな水に恵まれた『美しい中国』づくり」が明確に打ち出された。これらは中国政府が経済発展と環境改善の両立に取り組む決意を固めたことを物語っている。

8. 法治政府、创新政府、廉洁政府和服务型政府

8. 法治政府・革新型政府・廉潔政府・サービス型政府

2015 年年底，党中央国务院制定的《法治政府建设实施纲要（2015-2020 年）》对外发布，纲要对未来 5 年法治政府建设进行了总体规划。此次报告再次强调，说明建设法治政府、创新政府、廉洁政府和服务型政府，不仅是政府自身建设所需，更是人民群众所需，时代发展所需。

2015 年末、党中央、国务院は今後 5 年間の法治政府づくりの全体計画である「法治政府建設実施要綱（2015～2020 年）」を公布した。今回の政府活動報告は、法治政府・革新型政府・廉潔政府・サービス型

政府をつくることは政府自身にとってだけでなく国民にとっても必要であり、時代もそれを必要としていることを再び強調し、説明した。

9. 多谋人民之利，多解民生之忧

9. 国民の利益を大いにはかり、国民の不安を大いに解消する

实施更加积极的就业政策，鼓励以创业带动就业；要实现大病保险全覆盖，让更多大病患者减轻负担；继续提高退休人员养老金标准……报告内容中处处体现着对民生的关切，并以切实的措施来保障各项指标的实现。

より積極的な雇用政策を実施し、起業による雇用の創出を奨励する。重大疾患保険の対象枠を全国民に広げ、より多くの重大疾患患者の負担を軽減する。定年退職者基本養老金の給付基準を引き続き引き上げる……報告は全体にわたって国民生活に対する関心を示し、また確実な措置を講じて諸指標の達成を保障している。

10. 践行中国特色大国外交理念

10. 中国の特色ある大国外交の理念を實踐する

2016 年年初，习近平总书记首访中东，二十国集团领导人峰会即将在杭州举行，中国外交将更有作为。但同样也面临着挑战，在中日关系、南海问题、朝核问题等面前也将一如既往地践行我们的外交理念。

2016 年初め、習近平国家主席は中東を初めて訪問し、9 月には G 20 サミットが杭州市で行われる。中国外交はいっそう力を発揮できると同時に、試練にも直面している。中国は中日関係、南中国海問題、朝鮮半島核問題をめぐってこれまで通り中国の外交理念を實踐していく。

《境外非政府组织管理法》 意义解读

「域外非政府組織 (NGO) 管理法」の意義

依法管理境外非政府组织本来是不少国家的通行做法。为了让境外非政府组织在中国境内活动有法可依，从而促进其更好地健康发展，中国最近出台了《境外非政府组织境内活动管理法》。但某些西方国家的政府以及一些人或机构常年带着有色眼睛看中国，他们抨击中国利用此法限制非政府组织的活动，引起了一些国内外民众的误解。而对这些指责、批评以及抨击稍加分析不难发现，不了解甚至有偏见地看待中国是最主要的原因。如果批评者能够客观地了解此法的相关内容，他们就会明白此法绝不是为了打压境外非政府组织，而是为了促进其健康地发展。

域外の非政府組織（NGO）に対する法に基づいた管理はもともと多くの国で行われている。域外NGOが中国域内で活動する上で依拠できる法律を整え、それによって域外NGOのより良く健全な発展を促進するため、中国は先ごろ「域外非政府組織管理法」を打ち出した。しかし一部西側諸国の政府及び人或いは機関は常に色眼鏡で中国を見ており、中国がこの法律を利用してNGOの活動を制限するとして非難し、一部国内外の人々の誤解を引き起こしている。こうした非難や批判を少し

分析してみれば、その主な原因が中国に対する不理解、ひいては偏見であることが容易に分かる。もし批判者がこの法律の関連内容を客観的に理解することができれば、この法律が決して域外 NGO を抑圧するものではなく、その健全な発展を促進するものだということが分かるはずだ。

首先，中国出台《境外非政府组织管理法》解决了境外非政府组织以往在中国发展中困扰多年的无法可依的困境。这次出台《境外非政府组织管理法》是中国第一次为境外非政府组织专门立法。虽然 1989 年出台的《外国商会管理暂行规定》对外国商会有了初步管理，2004 年出台的《基金会管理条例》对境外基金会在中国设立代表机构也进行了一些规定，但境外非政府组织的相关活动一直没有被正式纳入中国现行法律体系。由于缺乏明确、统一的法律法规，当前中国境内的境外非政府组织存在人员管理无序、资金使用混乱、发展方向不明等众多问题，甚至有的境外非政府组织根本没有在中国进行注册登记。

まず、「域外非政府組織管理法」の制定は、域外 NGO がこれまで中国で長年困惑してきた、「依拠できる法律がない」という苦境を解決した。今回の「域外非政府組織管理法」は中国で初めて域外 NGO を対象として制定された法律だ。1989 年の「外国商会管理暫定規定」に外国の商工会議所に対する管理が盛り込まれ、2004 年の「基金会管理条例」も域外基金会の中国における代表機関設立に対して一部規定したものの、域外 NGO の関連活動はずっと中国の現行法律体系に正式に組み入れられてこなかった。明確かつ統一された法律法規がなかったため、中国域内の域外 NGO には、人員管理が無秩序、資金使用が混乱している、発展方向が不明など多くの問題が存在し、ひいては中国で登記を行っていない域外 NGO までであるのが現状だ。

据统计，目前在中国长期活动的境外非政府组织有 1000 个左右，再加上开展短期合作项目的组织数量，总数可能已达 6000 个左右。随着境外非政府组织在中国的迅猛发展，越来越需要尽快出台一部法律解决其在中国发展遇到的无法可依的困境。而中国正在全面推进依法治国，依法管理非政府组织也是全面推进依法治国的一个重要组成部分。

統計によると、現在中国で長期的に活動する域外 NGO は約 1000 団体で、短期的な協力プロジェクトを展開している組織を加えると、総数はおそらく 6000 前後になると見られる。域外 NGO が中国で急速に発展するに従って、早急に法律を制定して、域外 NGO が中国での活動で遭遇する、「依拠できる法律がない」という苦境を解決する必要性がますます高まっていた。中国としても「法による国家統治」を全面的に推進しており、法に基づいた NGO 管理は「法による国家統治」全面推進における重要な構成部分でもある。

正如中国公安部部长郭声琨所表示，制定《境外非政府组织管理法》是中国推进依法治国，也是依法引导和规范境外非政府组织在华活动等的重要举措。中国全国人大法律委员会副主任徐显明也表示，此次立法的目的是为了使某些模糊的界限清晰起来，让这些组织有法可依。

中国公安部の郭声琨部長が述べた通り、「域外非政府組織管理法」の制定は中国の「法による国家統治」の推進であり、域外 NGO の中国での活動などを法に基づいて導き、規範化する上での重要措置でもある。中国全国人民代表大会法律委員会副主任の徐顯明氏も、「今回の立法の目的は一部のあいまいな境界をはっきりさせ、こうした組織に依拠できる法律を提供することだ」との考えを示している。

随着中国出台《境外非政府组织管理法》，必将为境外非政府组织在中国的健康发展提供更为广阔的空间。

中国の「域外非政府組織管理法」制定にともない、域外 NGO の中国における健全な発展の余地がさらに広がるに違いない。

其次，对于境外非政府组织对中国发展所做出的贡献，中国政府一直是欢迎的。改革开放以来，一大批境外非政府组织进入中国，来了资金，技术和管理经验，促进了中国的发展。

次に、中国政府は中国の発展に対する域外 NGO の貢献を一貫して歓迎してきた。改革開放以来、多くの域外 NGO が中国に進出し、資金と技術、管理経験がもたらされ、中国の発展が促進された。

《境外非政府组织管理法》明确规定境外非政府组织在中国境内依法开展活动受法律保护，政府有关部门为境外非政府组织依法开展活动提供政策咨询、业务指引等，这也是依法保障境外非政府组织在华活动的重要举措。这表明，只要境外非政府组织的活动是合法的、对中国发展有益的，政府不仅不会限制、禁止其合法活动，而且会通过法律保障其合法权益。

「域外非政府組織管理法」は、域外 NGO の中国域内における合法的活動は法によって保護され、政府関連部門は域外 NGO の合法的活動に対し政策関連情報提供や業務指導などを行うと明確に規定しており、域外 NGO の中国での活動を法によって保障する重要措置でもある。これは、域外 NGO の活動が合法的で、中国の発展に有益でありさえすれば、政府はその合法的活動を制限・禁止しないだけでなく、法を通じてその合法的権利・利益を保障することを示している。

中国国家主席习近平接受美国媒体采访时表示，中国重视境外非营利组织在华活动的服务管理工作，依法规范他们在华活动，保障他们在华合法权益。境外非营利组织在中国活动应该遵守中国法律，依法、规范、有序开展活动。

習近平中国国家主席は米国メディアの取材を受けた際、次のような考えを示した。「中国は域外 NPO の中国での活動に対するサービスと管理を重視しており、その中国における活動を法によって規範化し、中国における合法的権利・利益を保障する。域外 NPO の中国での活動は中国の法を守るべきであり、法に則った、規範化された、秩序の取れた活動を展開するべきである」。

这表明中国政府欢迎所有愿意在中国合法发展的境外非政府组织。中国出台《境外非政府组织管理法》，就是提醒所有的境外非政府组织，如果想要在中国活动，就应该遵守中国法律，依法开展活动。

これは、中国で合法的に発展することを望むすべての域外 NGO を中国政府が歓迎することを意味する。「域外非政府組織管理法」の制定は、すべての域外 NGO に、中国で活動することを望むならば、中国の法律

を守り、法に基づいて活動を展開しなければならないと注意を喚起したということだ。

同时，《境外非政府组织管理法》的出台还将大大促进境外非政府组织依法有序并且更加频繁地参与中国经济、社会、文化、生态文明等领域的建设，更有力推动中国的对外交流与合作，增强其他国家对中国了解，推动中国与世界的和平与发展。

また、「域外非政府組織管理法」の公布は、域外 NGO が法に基づき秩序を守って中国の経済、社会、文化、エコ文明などの分野における建設にさらに頻繁に参加することを大いに促進し、中国の对外交流と協力をさらに力強く推進し、他国の中国に対する理解を増進し、中国と世界の平和と発展を推進するだろう。

再者，无论什么样的境外非政府组织，在任何一个国家活动都必须遵守所在国的法律。这些年来，虽然大多数境外非政府组织对促进中国的社会事业发展发挥了较好的推动作用，但同时也出现了一些不和谐的音符，一些境外非政府组织无视中国的有关法规，从事了不少与其主业无关的政治活动，更有的境外非政府组织和中国境内某些反共反社会主义分子相勾结，在中国推动“颜色革命”，严重危害了中国的国家安全，严重损害了中国的国家利益。

その上、どのような域外 NGO であっても、別の国で活動する場合は所在国の法律を守らなければならない。ここ数年、大多数の域外 NGO は中国の社会事業発展の促進に比較的良好な推進作用を果たしているが、同時に調和を乱す音も聞こえてきている。一部の域外 NGO は中国の関連法規を無視し、主な業務と関係がない政治活動に従事していた。中には、中国国内の一部の反共・反社会主義分子と結託し、中国で「色の革命」を推進する域外 NGO さえあり、中国の国家安全を深刻に脅かし、中国の国家利益に重大な損害を与えた。

据香港媒体披露的相关数据表明，目前数百家在中国活动的境外非政府组织有政治渗透背景。如果对这些有政治渗透背景的境外非政府组织不严格依法进行管理，必将对中国的国家安全造成更大威胁，

境外非政府组织的整体形象将受到损害，行业的整体发展将受到影响，对其他合法活动的境外非政府组织也是非常不公平的。

香港メディアが発表した関連データによると、現在、中国で活動する域外 NGO のうち政治的背景を持っているものが数百ある。これらの政治的背景を持つ域外 NGO を法によって厳格に管理しなければ、必ず中国の国家安全にさらに深刻な脅威をもたらし、域外 NGO の全体的イメージを損ない、業界の全体的発展に影響を与え、その他の合法的に活動する域外 NGO にとっても非常に不公平である。

也正是基于上述原因等，郭声琨明确表态，境外非政府组织在华活动也应遵守中国的法律，在法律允许的范围内活动。

上述のような理由があったからこそ、郭声琨氏は「中国で活動する域外 NGO も中国の法律を守り、法律が定めた範囲内で活動しなければならない」との考えを明確に示したのである。

最后，中国出台《境外非政府组织管理法》是在全面推进依法治国的大背景下借鉴其他国家采取的通行做法。

最後に、「域外非政府組織管理法」の制定は、「法による国家統治」の全面的推進を背景に、他国を参考にして採用した、広く通用しているやり方である。

当前，世界上不少国家都在对境外非政府组织进行依法管理，这也是大势所趋。今年 5 月 24 日，俄罗斯总统普京颁布法律，禁止对俄罗斯的宪法秩序或国家安全构成危险的境外非政府组织在俄罗斯境内活动及运作。早在 2012 年俄罗斯就通过了一条法令，要求与政治有关的境外非政府组织注册为“外国代理机构”。

現在、世界の多くの国は域外 NGO に対して法による管理を行っており、この流れは大勢の赴くところでもある。今年 5 月 24 日、ロシアのプーチン大統領は法律を發布し、ロシアの憲法・秩序或いは国家安全に危害を与える域外 NGO のロシア国内での活動と運営を禁止した。ロシアは 2012 年にはすでに、政治と関係がある域外 NGO に対し「外国エージェ

メント」として登録するよう要求する法令を可決させていた。

而印度媒体今年早些时候也报道，4月，近9000家非政府组织因没有遵守印度相关规定，被吊销在印度运营的执照，其中就有不少境外非政府组织。更值得注意的是，印度已将美国的福特基金会列入国家安全监控名单，该基金会今后捐给本地组织的每一笔款项都必须取得印度政府许可。同期，印度还暂停了绿色和平组织印度分部的执照许可，并冻结其银行账户。

また、インドのメディアが先ごろ報道したところによると、今年4月、インドの関連規定を守らなかったため、9000近くのNGOがインドでの活動許可証を取り上げられ、その中には多くの域外NGOが含まれていた。さらに注意すべきは次の点だ。インドはすでに米国のフォード基金を国家安全監視対象リストに登録しており、今後同基金が現地組織に金銭を寄付する際には逐一インド政府から許可を取得しなければならない。同時期に、インドは国際環境NGOのグリーンピース・インド支部の活動許可も一時的に取り消し、その銀行口座も凍結した。

越来越多的事实表明，依法管理境外非政府组织是越来越多国家的通行做法，并且会越来越完善。这是一个最基本的要求，也是任何一个主权国家的底线，中国更是如此。

ますます多くの事実が、法による域外NGO管理はますます多くの国で広く通用するようになっており、しかもよりいっそう整っていくことを示している。これは最も基本的な要求であり、いかなる主権国家においても譲れない一線でもある。中国においてはなおさらだ。

习近平在 B20 峰会开幕式 主旨演讲摘编

習近平国家主席の B20 杭州 サミット開幕式基調講演（要旨）

编者按：

2016 年二十国集团工商峰会（B20 峰会）于 2016 年 9 月 3 日至 4 日在中国杭州举行。中国国家主席习近平出席 B20 峰会开幕式并发表主旨演讲。

編集者の言葉

2016 年 G20 ビジネスサミット（B20）が 2016 年 9 月 3 日～4 日に中国浙江省杭州市で開催された。習近平中国国家主席は B20 サミット開幕式に出席し、基調講演を行った。

中国进程

中国のプロセス

中国改革开放的伟大进程是探索前行的进程。我们“摸着石头过河”，不断深化改革开放，不断探索前进，开创和发展了中国特色社会主义。

中国の改革開放の偉大なプロセスは模索しつつ前進する過程である。我々は「石橋を叩いて渡る」ように進み、改革開放を深化させ、絶えず模索しつつ前進し、中国の特色ある社会主義を創り出し、発展させている。

这是真抓实干的进程。我们把中国建成世界第二大经济体、最大货物贸易国、第三大对外直接投资国，人均国内生产总值接近 8000 美元。

これは着実に実行するプロセスである。我々は中国を世界第 2 の経済体、最大の貨物貿易国、3 番目の対外直接投資国、1 人当たり国内総生産が 8000 ドル近くに達する国に作り上げた。

这是共同富裕的进程。改革开放以来，中国有 7 亿多人口脱贫，13 亿多人民的生活质量和水平大幅度提升，用几十年时间完成了其他国家几百年走过的发展历程。

これは共に富裕化していくプロセスである。改革開放以来、中国では 7 億人余りが貧困から脱却し、13 億人余りの生活の質とレベルを大幅に向上させ、他国が数百年かかった発展過程を数十年で成し遂げた。

这是中国走向世界、世界走向中国的进程。我们奉行独立自主的和平外交政策，坚持对外开放的基本国策，敞开大门搞建设，从大规模引进来到大踏步走出去，积极推动建设更加公正合理的国际秩序。

これは中国が世界に向かい、世界が中国へと向かうプロセスである。我々は自主独立の平和的外交政策を実行し、対外開放の基本国策を堅持し、国を開いて建設を行い、大規模な導入から急ピッチの海外進出に至るまで、より公正で合理的な国際秩序の構築を積極的に推進している。

中国贡献

中国の貢献

全面深化改革，开拓更好发展前景。中国经济发展进入新常态，这是中国经济向形态更高级、分工更优化、结构更合理阶段演进的必

经过程。

改革を全面的に深化させ、よりすばらしい発展の見通しを切り開く。中国経済の発展は「新常态」（ニューノーマル）に入った。これは中国経済の形態がより高度化し、分業がより最適化され、構造がより合理的な段階に向かって進化する上で必ず通らねばならないプロセスである。

实施创新驱动发展战略，释放更强增长动力。中国发展正面临着动力转换、方式转变、结构调整的繁重任务。建设创新型国家和世界科技强国，是中国发展的迫切要求和必由之路。

革新駆動型の発展戦略を実施し、より強い成長の原動力を呼び起こす。中国の発展は原動力の転換、方式の転換、構造の調整という重い任務に直面している。イノベーション型国家と世界科学技術強国の建設は中国の発展にとって差し迫った要請であり、必ず歩まなければならない道だ。

推进绿色发展，谋求更佳质量效益。我们将毫不动摇实施可持续发展战略，坚持绿色低碳循环发展，坚持节约资源和保护环境的基本国策。从 2016 年开始，我们正大力推进供给侧结构性改革，主动调节供求关系。

グリーン発展を推進し、より良い品質と効率を追求する。我々は持続可能な発展戦略を揺るぎなく実施し、グリーン低炭素循環発展、省エネと環境保護の基本国策を堅持する。我々は 2016 年から供給側（サプライサイド）構造改革の推進に力を入れ、自ら需給関係の調節に取り組んでいる。

推进公平共享，增进更多民众福祉。不断提高人民生活质量和水平，健全公共服务体系，扩大中等收入者比重。特别是要加大对困难群众的精准帮扶力度，在 2020 年前实现现行标准下 5700 多万农村贫困人口全部脱贫，贫困县全部摘帽。

公平と共有を推進し、より多くの大衆の福祉を増進する。国民生活

の質とレベルを絶えず向上させ、公共サービスシステムを健全化し、中所得者の割合を拡大する。特に貧困者に対する精確な扶助に力を入れ、2020年までに現行基準のもとで5700万余りの農村貧困者の貧困脱却、すべての貧困県の貧困県指定撤廃を実現する。

扩大对外开放，实现更广互利共赢。我们将继续深入参与经济全球化进程，支持多边贸易体制。中国的发展得益于国际社会，也愿为国际社会提供更多公共产品。“一带一路”倡议，旨在同沿线各国分享中国发展机遇，共同繁荣。

対外開放を拡大し、より幅広い互惠・ウィンウィンを実現する。我々は引き続き経済グローバル化のプロセスに参加し、多角的貿易体制を支持する。中国の発展は国際社会から利益を受けていると同時に、中国は国際社会により多くの公共財を提供することも望んでいる。「一带一路」（「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海のシルクロード」）構想の提唱は、中国の発展の機会を沿線諸国と分かち合い、共に繁栄することを目指すものだ。

中国药方

中国の「処方箋」

第一，建设创新型世界经济，开辟增长源泉。以互联网为核心的新一轮科技和产业革命蓄势待发，人工智能、虚拟现实等新技术日新月异，虚拟经济与实体经济的结合，将给人们的生产方式和生活方式带来革命性变化。这种变化需要各国合力推动。

第一に、革新型世界経済を構築し、成長の源を切り開くこと。インターネットを核心とする新たな科学技術革命と産業変革が今まさに起ころうとしており、人工知能、バーチャルリアリティ（VR）などの新技術が日進月歩で発展し、バーチャル経済と実体経済の結びつきは人々の生産方式と生活様式に革命的变化をもたらそうとしている。この変化は各国の力を合わせて推進する必要がある。

第二，建设开放型世界经济，拓展发展空间。世界经济发展的历史证明，开放带来进步，封闭导致落后。重回以邻为壑的老路，不仅无法摆脱自身危机和衰退，而且会收窄世界经济共同空间，导致双输局面。

第二に、開放型世界經濟を構築し、発展の余地を広げること。世界經濟發展の歴史は、開放すれば進歩し、閉鎖すれば立ち遅れることを立証している。自己本位主義の道に戻れば、自らの危機と衰退から逃れることが出来ないだけでなく、世界經濟全体の發展余地を縮小し、相互にメリットのない局面に陥る。

第三，建设联动型世界经济，凝聚互动合力。在经济全球化时代，各国发展环环相扣，一荣俱荣，一损俱损。没有哪一个国家可以独善其身，协调合作是必然选择。我们要在世界经济共振中实现联动发展。

第三に、連動型世界經濟を構築し、相互連動の力を合わせること。經濟グローバル化の時代に、各国の發展は相互に結びつき、一国が栄えれば全体も栄え、一国が落ちぶれれば全体も落ちぶれることになる。どの国も自国のことばかり考えることはできない。協調・協力は必然的な選択となる。我々は世界經濟の共同振興の中で連動的な發展を実現しなければならない。

第四，建设包容型世界经济，夯实共赢基础。消除贫困和饥饿，推动包容和可持续发展，不仅是国际社会的道义责任，也能释放出不可估量的有效需求。

第四に、包摂的な世界經濟を構築し、ウィンウィンの基礎を固めること。貧困と飢えの撲滅、包摂的かつ持続可能な發展の推進は國際社会の道義的責任であるだけでなく、計り知れない効果的な需要を喚起することができる。

中国主张

中国の主張

第一、共同维护和平稳定的国际环境。抛弃过时的冷战思维，树立共同、综合、合作、可持续的新安全观是当务之急。我们呼吁各国珍惜难能可贵的和平和安宁，为维护全球和地区稳定发挥建设性作用。

第一に、平和で安定した国際環境を共同で維持すること。時代遅れの冷戦思考をやめ、共同、総合、協力、持続可能な新安全保障観の構築が急務だ。我々は各国が得がたい平和と安らぎを大切にし、世界と地域の安定を維持するために建設的役割を發揮するよう呼びかける。

第二、共同构建合作共赢的全球伙伴关系。在经济全球化的今天，没有与世隔绝的孤岛。同为地球村居民，我们要树立人类命运共同体意识。伙伴精神是二十国集团最宝贵的财富，也是各国共同应对全球性挑战的选择。

第二に、協力・ウィンウィンのグローバル・パートナーシップを共同で構築すること。経済がグローバル化する今日、「絶海の孤島」は存在しない。地球村の住民として、我々は人類運命共同体の理念を構築しなければならない。パートナーシップは主要 20 カ国グループの最も貴重な財産であり、各国が共同で世界的な課題に対応する上で選択すべきものでもある。

第三、共同完善全球经济治理。面对世界经济形势的发展演变，全球经济治理需要与时俱进、因时而变。全球经济治理应该以平等为基础，更好反映世界经济格局新现实，增加新兴市场国家和发展中国家代表性和发言权，确保各国在国际经济合作中权利平等、机会平等、规则平等。

第三に、グローバル経済ガバナンスを共同で改善すること。世界経済情勢発展の変化に直面し、グローバル経済ガバナンスは時代と共に進み、時代と共に変わる必要がある。グローバル経済ガバナンスは平等を基礎にし、世界経済構造の新たな現実をより良く反映し、

新興市場国と発展途上国の代表性と発言権を増やし、国際経済協力における各国の権利の平等、機会の平等、ルールの平等を確保すべきである。

习近平在 G20 领导人杭州峰会上的开幕辞摘编

習近平国家主席の G20 杭州サミット開幕式挨拶（要旨）

编者按：

二十国集团领导人第十一次峰会于9月4日至5日在浙江杭州举行。中国国家主席习近平出席并致开幕辞。

編集者の言葉

第11回主要20カ国・地域(G20)首脳会議が9月4日～5日に中国浙江省杭州市で開催された。習近平国家主席は開幕式に出席し、挨拶を述べた。

二十国集团聚集了世界主要经济体，国际社会对我们充满期待，对这次峰会寄予厚望。希望杭州峰会能够为世界经济开出一剂标本兼治、综合施策的“药方”，让世界经济走上强劲、可持续、平衡、包容增长之路。

G20には世界の主要経済体が一堂に会する。国際社会は我々に大いに期待し、今回のサミットに大きな期待を寄せている。世界経済のために、杭州サミットが表面に表れた症状も病根も共に治すことのできる総合施策的「処方箋」を提示し、世界経済を力強く、持続可能で、均衡ある、

包摂的な成長の道へと導くことを願っている。

我们应该加强宏观经济政策协调，合力促进全球经济增长、维护金融稳定。

我々はマクロ経済政策協調を強化し、力を合わせて世界経済の成長を促進し、金融の安定を守らなければならない。

我们应该创新发展方式，挖掘增长动能。

我々は発展方式を革新し、成長のエネルギーを掘り起こさなければならない。

我们应该完善全球经济治理，夯实机制保障。

我々は世界経済ガバナンスを完備化し、メカニズム保障を強固なものにしなければならない。

我们应该建设开放型世界经济，继续推动贸易和投资自由化便利化。

我々は開放型の世界経済を構築し、貿易・投資の自由化と利便化を引き続き推進しなければならない。

我们应该落实 2030 年可持续发展议程，促进包容性发展。

我々は「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を実行し、包摂的発展を促進しなければならない。

二十国集团承载着世界各国期待，我们要努力把它建设好，为世界经济繁荣稳定把握好大方向。

G20 は世界各国の期待を背負っている。我々は G20 をしっかりと構築し、世界経済の繁栄と安定のためにしっかりと舵取り役を務めなければならない。

与时俱进，发挥引领作用。二十国集团应该根据世界经济需要，进一步从危机应对向长效治理机制转型。

時代と共に前進し、リーダーシップを発揮すること。G20 は世界経済のニーズに応じて、危機対策から長期的なカバナンス体制へとシフトしなければならない。

知行合一，采取务实行动。我们应该让二十国集团成为行动队，而不是清谈馆。今年，我们在可持续发展、绿色金融、提高能效、反腐败等诸多领域制定了行动计划，要把每一项行动落到实处。

知行合一で、実務的行動をとること。G20 は空論を語るような集まりではなく、行動派の集まりになるべきだ。今年我々は持続可能な発展、グリーンファイナンス、エネルギー効率向上、腐敗取締りなど様々な分野で行動計画を策定しただけでなく、それら諸計画を着実に実施しなければならない。

共建共享，打造合作平台。我们应该继续加强二十国集团机制建设，确保合作延续和深入。广纳良言，充分倾听世界各国特别是发展中国家声音，使二十国集团工作更具包容性，更好回应各国人民诉求。

共同構築と成果共有を図り、協力場を構築すること。G20 のメカニズムを今後も引き続き強化し、協力の継続性と深みを確保するべきだ。幅広く意見を聴取し、世界各国、特に発展途上国の声に耳を傾け、各国国民の要求に応えるように G20 をより包摂的な枠組にしなければならない。

同舟共济，发扬伙伴精神。我们虽然国情不同、发展阶段不同、面临的现实挑战不同，但推动经济增长的愿望相同，应对危机挑战的利益相同，实现共同发展的憧憬相同。

互いに協力して困難に立ち向かい、パートナー精神を十分に発揮すること。我々は国情や発展段階、直面する課題がそれぞれ異なるが、経済成長を推進していきたいという願いや、危機・課題対応で得られる利益、共同发展を実現するという理想は同じである。